

業務管理体制の届出について

平成22年の障害者自立支援法等の改正により、平成24年4月1日から、障害者（児）施設・事業者（以下、「事業者」という。）は、法令遵守等の業務管理体制の整備が義務付けられています。事業者が整備すべき業務管理体制は、指定を受けている事業所又は施設（以下、「事業所等」という。）の数に応じて定められており、また、業務管理体制の整備に関する事項を記載した届出書を関係行政機関に届けることになります。

なお、届出は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下、「障害者総合支援法」という。）及び児童福祉法の根拠条文ごとに行う必要があります。

1. 根拠条文（届出）

ア：障害者総合支援法第51条の2第2項

（指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者）

イ：障害者総合支援法第51条の3第2項

（指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者）

ウ：児童福祉法第21条の5の2第2項（指定障害児通所支援事業者）

エ：児童福祉法第24条の19の2（指定障害児入所施設等の設置者）

オ：児童福祉法第24条の38第2項（指定障害児相談支援事業者）

2. 届出先

（1）川崎市に届出の提出が必要な場合

（ア）事業所等が全て川崎市にある場合。

（イ）事業所等が神奈川県もしくは他県にも所在するが、いずれかの根拠条文に係る事業所等が川崎市にしかない場合。

（例）生活介護事業所が川崎市以外にも複数他市町村に所在しているが、児童発達支援事業所については川崎市にしかない場合。この場合、児童福祉法第21条の5の2第2項に基づく届出の提出が川崎市に必要です。

（2）神奈川県に届出の提出が必要な場合

同一根拠条文に係る事業所等が、川崎市と川崎市以外の神奈川県下の市町村に所在している場合。

（例）生活介護事業所が川崎市と神奈川県下の市町村にも所在している場合。この場合、障害者総合支援法第51条の2第2項の届出の提出が神奈川県に必要です。

（3）厚生労働省に届出の提出が必要な場合

同一根拠条文に係る事業所等が、川崎市と神奈川県以外他県の市町村に所在している場合。

（例）生活介護事業所が川崎市と他県の市町村にも所在している場合。この場合、障害者総合支援法第51条の2第2項の届出の提出が厚生労働省に必要です。

（注意事項）

事業所等の届出先については、根拠条文ごとに判断する必要があります。各条文に該当するサービス種別の事業所所在地を把握し、提出先を判断してください。

3. 事業者が整備する業務管理体制

（1）事業所等の数が20未満の場合

- ・法令を遵守するための体制の確保に係る責任者（法令遵守責任者）の選任
- （２）事業所等の数が２０以上１００未満の場合
 - ・法令を遵守するための体制の確保に係る責任者（法令遵守責任者）の選任
 - ・業務が法令に適合することを確保するための規程（法令遵守規程）の整備（※１）
- （３）事業所等の数が１００以上の場合
 - ・法令を遵守するための体制の確保に係る責任者（法令遵守責任者）の選任
 - ・業務が法令に適合することを確保するための規程（法令遵守規程）の整備
 - ・定期的な業務執行の状況の監査（※２）

（※１）「法令遵守規程」について

法令遵守規程には、法及び法に基づく命令の遵守を確保するための内容を盛り込む必要がありますが、必ずしもチェックリストに類するものを作成する必要はなく、例えば、日常の業務運営に当たり、法及び法に基づく命令の遵守を確保するための注意事項や標準的な業務プロセス等を記載したものなど、事業者の実態に即したもので問題ありません。

届け出る「法令遵守の概要」については、必ずしも改めて概要を作成する必要はなく、この規程の全体像がわかる既存のもので構いません。

（※２）「定期的な業務執行の状況の監査」について

事業者が医療法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、株式会社等であって、既に各法の規定に基づき、その監事又は監査役（委員会設置会社にあつては監査委員会）が法及び法に基づく命令の遵守の状況を確保する内容を盛り込んでいる監査を行っている場合には、その監査をもって障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく「業務執行の状況の監査」とすることができます。

なお、この監査は、事業者の監査部門等による内部監査又は監査法人等による外部監査のどちらの方法でも問題ありません。また、定期的な監査とは、必ずしも全ての事業所等に対して、年１回行わなければならないものではありませんが、例えば事業所ごとの自己点検等と定期的な監査とを組み合わせるなど、効率的かつ効果的に行うことが望ましいです。

届け出る「業務執行の状況の監査の方法の概要」については、事業者がこの監査に係る規程を作成している場合には、当該規程の全体像がわかるもの又は規程全文を、規程を作成していない場合には、監査担当者または担当部署による監査の実施方法がわかるものを届け出てください。

- （注意事項）事業所等の数は、法人全部で数えるのではなく、根拠条文ごとに数えるようにしてください。法人全体の総計事業所等の数が１００を超えるからといって、必ずしも定期的な業務執行の状況の監査が必要になるとは限りません。（詳細は「５．具体例」を確認してください。）

４．事業所等の数の計算方法

- （１）前提として、根拠条文（１．のア～オ）ごとに数えます。
- （２）指定を受けたサービス種別ごとに１事業所として数えます。

※事業所番号が同一であっても、サービス種別が異なる場合は、異なる事業所として数えます。また、従たる事業所、出張所等は事業所等の数に含まれません。基準該当事業所（障害者雇用促進法に基づいて指定された事業所のこと）についても同様です。

5. 具体例

(パターン1) 事業所等が全て川崎市にある場合

運営場所：川崎市内

運営事業所：〇〇事業所（生活介護及び就労継続支援B型で指定を受けている。）

××事業所（一般相談支援及び障害児相談支援で指定を受けている。）

【解説】

- (1) 届出先については、全て川崎市内にあるため「川崎市」になります。
- (2) 届出の種別については、届出根拠条文ごとに提出するため、「障害者総合支援法第51条の2第2項による届出」、「障害者総合支援法第51条の31第2項による届出」、「児童福祉法第24条の38第2項による届出」の3つの届出が必要になります。
- (3) 事業所等の数については、障害者総合支援法第51条の2第2項による事業所が2事業所、障害者総合支援法第51条の31第2項による事業所が1事業所、児童福祉法第24条の38第2項による事業所が1事業所の合計4事業所という数え方になります。
- (4) 業務管理体制の整備としては、どの根拠条文においても、法令遵守責任者の選任が必要となります。

(1)～(4)をまとめると、下記になります。

事業所名	サービス種別	根拠条文	届出先	必要な整備
〇〇事業所	生活介護	障害者総合支援法第51条の2第2項	川崎市	法令遵守責任者の選任
〇〇事業所	就労継続支援B型	障害者総合支援法第51条の2第2項	川崎市	法令遵守責任者の選任
××事業所	一般相談支援	障害者総合支援法第51条の31第2項	川崎市	法令遵守責任者の選任
××事業所	障害児相談支援	児童福祉法第24条の38第2項	川崎市	法令遵守責任者の選任

(パターン2) 事業所等が、川崎市と川崎市以外の神奈川県下の市町村に所在している場合

運営場所：川崎市内

運営事業所：〇〇事業所（生活介護及び就労継続支援B型で指定を受けている。）

××事業所（一般相談支援及び障害児相談支援で指定を受けている。）

運営場所：神奈川県内のA市

△△事業所（生活介護で指定を受けている。）

■●事業所（児童発達支援と放課後等デイサービスで指定を受けている。）

【解説】

- (1) 届出先については、川崎市以外でも指定を受けているため、「川崎市」と「神奈川県」に届出を提出する必要があります。
- (2) 届出の種別については、「障害者総合支援法第51条の2第2項による届出」及び「児童福祉法第21条の5の26第2項による届出」を「神奈川県」に、「障害者総合支援法第51条の31第2項による届出」及び「児童福祉法第24条の38第2項による届出」を「川崎市」に提出する必要があり、合計4つの届出が必要になります。
- (3) 事業所等の数については、総合支援法第51条の2第2項による事業所が3事業所、障害者総合支援法第51条の31第2項による事業所が1事業所、児童福祉法第21

条の5の26第2項による事業所が2事業所、児童福祉法第24条の38第2項による事業所が1事業所の合計7事業所という数え方になります。

- (4) 業務管理体制の整備としては、どの根拠条文においても、法令遵守責任者の選任が必要となります。

(1) ～ (4) をまとめると、下記になります。

事業所名	サービス種別	根拠条文	届出先	必要な整備
〇〇事業所	生活介護	障害者総合支援法第51条の2第2項	神奈川県	法令遵守責任者の選任
〇〇事業所	就労継続支援B型	障害者総合支援法第51条の2第2項	神奈川県	法令遵守責任者の選任
××事業所	一般相談支援	障害者総合支援法第51条の31第2項	川崎市	法令遵守責任者の選任
××事業所	障害児相談支援	児童福祉法第24条の38第2項	川崎市	法令遵守責任者の選任
△△事業所	生活介護	障害者総合支援法第51条の2第2項	神奈川県	法令遵守責任者の選任
■■事業所	児童発達支援	児童福祉法第21条の5の26第2項	神奈川県	法令遵守責任者の選任
■■事業所	放課後等デイサービス	児童福祉法第21条の5の26第2項	神奈川県	法令遵守責任者の選任

(パターン3) 事業所等が川崎市と神奈川県以外の他県の市町村に所在している場合

運営場所：川崎市内

運営事業所：〇〇事業所（生活介護及び就労継続支援B型で指定を受けている。）

××事業所（一般相談支援及び障害児相談支援で指定を受けている。）

運営場所：A県のみ（神奈川県外）

運営事業所：生活介護事業所×19事業所

児童発達支援事業所×50事業所

放課後等デイサービス事業所×60事業所

【解説】

- (1) 届出先については、川崎市以外でも指定を受けており、2つの都道府県にまたがっているため、「川崎市」と「A県」、「厚生労働省」に届出を提出する必要があります。
- (2) 届出の種別については、「障害者総合支援法第51条の2第2項による届出」を「厚生労働省」に、「障害者総合支援法第51条の31第2項による届出」及び「児童福祉法第24条の38第2項による届出」を「川崎市」に、「児童福祉法第21条の5の26第2項による届出」を「A県」に提出する必要があります、合計4つの届出が必要になります。
- (3) 事業所等の数については、総合支援法第51条の2第2項による事業所が21事業所、障害者総合支援法第51条の31第2項による事業所が1事業所、児童福祉法第21条の5の26第2項による事業所が110事業所、児童福祉法第24条の38第2項による事業所が1事業所の合計133事業所という数え方になります。
- (4) 業務管理体制の整備としては、障害者総合支援法第51条の2第2項によるものについては、事業所等の総数が20を超えているため、法令遵守責任者の選任及び法令遵守規程の整備が必要となります。児童福祉法第21条の5の26第2項によるものについては、事業所等の総数が100を超えているため、法令遵守責任者の選任及び法令遵守規程の整備の他に、定期的な業務執行の状況の監査が必要となります。障害者

総合支援法第51条の31第2項及び児童福祉法第24条の38第2項によるものについては、事業所等の総数が1事業所ずつであるため、法令遵守責任者の選任のみとなります。

(1)～(4)をまとめると、下記になります。

事業所名	サービス種別	根拠条文	届出先	必要な整備
〇〇事業所	生活介護	障害者総合支援法第51条の2第2項	厚生労働省	法令遵守責任者の選任 法令遵守規程の整備
〇〇事業所	就労継続支援B型	障害者総合支援法第51条の2第2項	厚生労働省	法令遵守責任者の選任 法令遵守規程の整備
××事業所	一般相談支援	障害者総合支援法第51条の31第2項	川崎市	法令遵守責任者の選任
××事業所	障害児相談支援	児童福祉法第24条の38第2項	川崎市	法令遵守責任者の選任
生活介護事業所	生活介護	障害者総合支援法第51条の2第2項	厚生労働省	法令遵守責任者の選任 法令遵守規程の整備
児童発達支援事業所	児童発達支援	児童福祉法第21条の5の26第2項	A県	法令遵守責任者の選任 法令遵守規程の整備 定期的な業務執行の状況の監査
放課後等デイサービス事業所	放課後等デイサービス	児童福祉法第21条の5の26第2項	A県	法令遵守責任者の選任 法令遵守規程の整備 定期的な業務執行の状況の監査

【問合せ先】

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課

電 話 044-200-0082

FAX 044-200-3932